

## 東日本大震災被害調査報告書の発刊に向けて

平成23年3月11日14時46分、宮城県牡鹿半島沖を震源として発生した東北地方太平洋沖地震は、日本の観測史上最大のマグニチュード9.0を記録するとともに、1900年以降に世界で発生した地震の中では、チリ地震(1960年M9.5)、アラスカ地震(1964年M9.2)、スマトラ沖地震(2004年M9.1)に次ぐ4番目の規模となりました。波高10m以上、最大遡上高40m以上にものぼる大津波が発生し、東北地方から北関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらすとともに、地震の揺れや液状化現象、地盤沈下、ダムの決壊などによって、北海道・東北・関東の広大な範囲で被害が発生し、各種ライフラインも寸断されました。死者・行方不明者は約24,000人にものぼり、直接的な被害額は25兆円以上とも試算され、未曾有の大災害となりました。ここに、東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

弊社におきましては、地震発生から1時間も経ずして佐伯副社長を本部長とする災害対策本部を東京本社に設置するとともに、東北支社・東京支社を現地本部とし、職員の安否確認、被害状況把握並びに復旧支援を展開して参りました。現地におきましては、震災直後から、市町村からの下水施設被害調査・災害査定設計の依頼をはじめ、国・県等との災害協定関連協会から、道路災害調査支援や橋梁点検、海岸施設被災調査、漁港・港湾施設被災調査支援依頼があり、弊社並びにEJグループ傘下各社の協力を得ながら復旧支援に努めて参りました。関係各位の皆様には改めて感謝申し上げます。

この東日本大震災は、地震の規模が超巨大であったことに加え、阪神淡路大震災と比較して、大きく様相を異にする3つの点が挙げられると思います。

### 1つは、被害地域の広域性です。

直接的な被災地が複数県にまたがり広域であり、防災体制においても、地方と中央の縦の連携だけでなく、地方自治体間の横の連携を強化するなど見直しが必要であると思われれます。そのほか、被災地各県に立地する企業やエネルギー施設の被災により、日本全国や海外の企業活動・生産網並びに国民生活に甚大な影響が及んでいます。

### また2つ目は、厳しい財政下での復興です。

被害の規模が極めて大きく、直接的な被害に限っても25兆円以上と阪神淡路大震災の3倍程度が想定され、供給網を通じた諸産業への影響や放射能問題、電力供給のひっ迫を通じた影響などを加えるとその額は甚大です。国債残高が大きく、復興財源の確保が容易でない状況下での復興であること、また、人口の高齢化や限界集落が多い地域の復興であることなど社会的環境が大きく異なっています。

### 3つ目は、情報通信技術の活用の大きな可能性です。

阪神淡路大震災当時は、インターネット元年と呼ばれる頃であり、携帯電話も十分普及していなかったが、現在は、ツイッターや動画配信など新たなコミュニケーション手段が普及した状況下にあります。新しいまちづくりや災害に強いまちづくりなどを計画する上で、情報通信技術を最大限活用することが重要です。

この大震災は、わが国の防災体制、危機管理、社会資本整備のあり方等に根源的な問いを投げかけています。今までの常識をはるかに超えた大災害を発生させ、過去の大震災との様相の違いも踏まえ、この現状とどう向き合い、そして、どう乗り越えていくか、様々な問題が我々にも課せられています。

弊社におきましては、被災地復旧支援に努めるとともに、各事業部を中心に当社独自のインフラ施設の被害調査を実施するとともに、復興対策に向けた技術的な提案を行って参りました。震災からの単なる復旧ではなく、長期的観点に立った「地域社会の再生」のみならず、「新たな国土づくりの視点の確立」が求められており、当社の今後の展開に向けた重要な役割として取り組んでいく必要があります。

去る6月3日の「東日本大震災 被害調査報告会」は、多くの方々に被災状況の把握を行っていただくとともに、今後の諸施設の防災やまちの復興業務に向けたアイデア等を頂き、EJグループとして、今なにをすべきか、課題と展望を提示し「新たな国土づくり」に向けた英知の結集の必要性を発信できたと思います。そして本日、それを報告書にまとめることができました。

ここにある報告は、震災後26回、延べ262人日の弊社の専門家が自主調査した貴重な記録と意見であります。現地に行った技術者は、私たちコンサルタントが計画・設計・補強などを行ってきた構造物やまちの惨状を目の前にし、自然の力の凄まじさとマニュアルエンジニアであってはならぬことを改めて心に刻みつけたことと思います。その思いを忘れることなく、本当に安全で安心なまちづくりや国土の形成の実現に向かって、自己研鑽と質の高い業務成果に取り組んで参りたいと考えております。

この報告書が、その契機になりますことを祈念するとともに、今後とも、関係各位のご理解とご支援ご協力をお願い申し上げ、発刊に向けての挨拶とさせていただきます。

平成23年6月20日  
代表取締役社長 小谷裕司